

〈書評〉

吾郷健二 著

『農産物貿易自由化で発展途上国はどうか —地獄へ向かう競争—』

明石書店 2010年

アジア経済研究所 清水達也

1. はじめに

本書が「地獄へ向かう競争」と訳している「Race to the bottom」というフレーズは、「底辺へ向かう競争」と訳されることが多い。グローバリゼーションの進行に伴い、国は企業誘致や産業育成において他国との競争を強いられる。他国と比べて優位に立つ手段の一つとして国は、企業に対して税制優遇を提供したり、労働基準や環境基準を緩和することが考えられる。その結果、国は企業の誘致に成功して産業が成長したとしても、その国の労働者の厚生は低下し、環境保全が脅かされるなどの問題がでてくる。本書は、この底辺へ向かう競争という視点から、ラテンアメリカで主に生産される農産物をめぐる競争に焦点をあてている。そして分析の結果、新自由主義を背景に進む農産物貿易の自由化が、生産者間や輸出国間の競争を激化させ、ラテンアメリカ諸国の生産者や社会を底辺へと追いやっていると主張している。

著者の吾郷氏は主に従属論や構造学派の視点から、ラテンアメリカの経済発展について長年分析を行ってきた研究者である。ラテンアメリカの農業・農村問題の分析で著名なクリストバル・カイ教授（オランダ・ハーグの社会問題研究所）の著作の訳書もあり、農業・農村問題について詳しい。

2. 本書の内容

本書ではコーヒー、バナナ、綿花の3つの産品を巡る貿易自由化のほか、新自由主義に基づく経済改革が進められたジャマイカと、北米自由貿易協定（NAFTA）によって米国経済との結びつきが強まったメキシコの事例を取り上げている。補章では、これらラテンアメリカの事例からアジアへの教訓を引き出すことを試み

ている。

第1章はコーヒーを取り上げている。国際市場におけるコーヒー価格は2000年代前半に過去100年で最も低い水準にまで落ち込んだ。コーヒー輸出に依存する途上国の外貨収入は大きく減少し、コーヒー危機と呼ばれる事態を引き起こした。この危機の原因を筆者は①供給過剰、②生産国による輸出と在庫の管理能力の喪失、③バリュー・チェーンにおける支配力の変化、④在庫の低下、に整理している。つまり、1989年に国際コーヒー協定で輸出割当制度が廃止されたことや生産国における新自由主義経済改革の進展で、世界的に生産が増加し供給が過剰した。さらにバリュー・チェーンで支配力を高めた焙煎企業は、コーヒー豆自体よりも自社ブランドによって最終製品の価値を高めた。同時により少ない在庫での経営を可能にした。その結果、コーヒー豆に対する需要は飲料としてのコーヒーに対する需要ほどは伸びずに、価格が下落したのである。

これに対して生産者や焙煎企業などはどのように対応しているのだろうか。著者はコーヒーの脱一次産品化として、インスタントや缶のような加工品の他、スターバックスのような新たなタイプのコーヒー・ハウスのほか、フェアトレードの動きを説明している。また、新たな公的介入の可能性を検討している。

第2章はバナナを取り上げている。中心となるのは1990年代から2000年代にかけての米国・ラテンアメリカ諸国と欧州のバナナ貿易を巡る対立である。欧州はカリブ海やアフリカなどの旧植民地（ACP諸国）からのバナナ輸入に対して関税で優遇していたが、これに対してラテンアメリカのバナナ輸出国5カ国がGATT（関税および貿易に関する一般協定）違反として提訴。いったんは協定が成立したものの、今度は米国が中心となってWTO（世界貿易機関）に提訴した。バナナを輸出しない米国が提訴した背景には、ラテンアメリカ諸国でバナナを生産・輸出する世界最大のバナナ多国籍企業チキータの圧力によるものであるという。

米国やラテンアメリカ諸国との交渉の末、EUはAPC諸国に対する優遇措置を大きく削減した。この結果、地理的条件などにより価格競争力の劣るカリブ海諸国からのバナナ輸出が減少し、多くの小規模生産者が生計を立てる手段を失った。さらに大手スーパー・チェーン間の競争など小売段階での価格競争の結果、エクアドルのような競争力のある国においても、賃金と労働条件の悪化を招いた。カリブ海諸国ではフェアトレードや有機バナナなど差別化による生き残りが図られているものの、失われた市場シェアの回復は困難だと考えられている。

第3章は綿花を取り上げている。綿花価格は長期的に低落傾向にある。著者はこの要因として構造的な供給過剰と先進国による輸出ダンピングを指摘している。

構造的な供給過剰については、遺伝子組み換え種子の導入など、バイオテクノロジーの進化による生産性の上昇、綿の代替となるポリエステルなど化学繊維の拡大、そして小売業者間の競争における衣料価格の低下が重要である。輸出ダンピングについては、米国やEUにおける国内生産者保護のための補助金支出と、米国のマーケティング・ローン制度のような輸出補助金が大きく影響している。これにより途上国の生産者は、先進国市場にアクセスできないばかりか、第三国の市場も失い、さらに自国の市場でも先進国産の低価格な綿を使った輸入製品に市場シェアを奪われることになる。

これに対して著者は、輸出ダンピングの規制、先進国の国内補助金の削減、綿花の生産・供給管理メカニズムの構築などを提案している。

第4章はジャマイカを取り上げている。カリブ海の「地上の楽園」と呼ばれるこの国は、1980年代にIMFが導入した構造調整政策により経済が破綻した。その結果、暴力や犯罪が横行、移民が激増して社会が崩壊していると著者は主張している。

第5章はメキシコの1980年代後半からの新自由主義改革、特に北米自由貿易協定（NAFTA）をとりあげ、これがメキシコに与えた影響を検証している。NAFTA推進派は貿易自由化により投資拡大、生産性向上、輸出拡大、経済成長、雇用増加、賃金上昇が得られると主張する。しかし著者によれば、輸出は増加したものの輸出部門は国内経済部門に生産連関をもたさなかった。その結果、一人あたりGDP成長率は1980年以前に及ばず、経済成長を実現できていない。また、製造業部門では創出された以上の雇用が失われ、労働報酬も減少、さらに所得分配は悪化し、米国への不法移民が増加している。

第6章はメキシコの中でも農業部門に焦点をあてている。1994年のNAFTA締結以降3カ国間の農産物貿易の自由化は徐々に進み、2008年にほぼ自由化が完了した。著者は、NAFTAによりメキシコの穀物輸入が急増して農産物貿易の赤字が拡大したことを指摘し、その結果、農村雇用が減少し、貧困が拡大したと主張している。

2006年から2007年にかけてのトルティージャの価格高騰については、新自由主義による自由化の中で国による食料の流通・貿易の管理が廃止され、多国籍企業を中心とする大企業が価格操作と投機を行ったことが、その原因だとしている。

補章は『『アジアのラテンアメリカ化』再論』と題して、ラテンアメリカと同様アジアでも経済自由化の悪影響が現れていることを論じている。

両者に注目する際、これまでは成長するアジアと停滞するラテンアメリカを比較してその違いに注目してきた。しかし著者は、1997年の通貨危機によりアジア

諸国にも新自由主義に基づく経済自由化が導入されると、共通する側面が多く現れるようになってきたと主張している。具体的には所得格差の拡大、国家による経済運営からの撤退、経済成長と雇用創出の間の連関の喪失、外資による産業の支配である。そうであるならば、本書で論じられているラテンアメリカの教訓が、アジア諸国でも参照されるべきだとしている。

3. 本書の意義と疑問点

本書の持つ意義として第1に指摘したい点は、バナナや綿花を事例として、農産物貿易自由化における米国の利己的な行動原則を明らかにしている点である。米国は国際社会において貿易自由化を主張している。しかし、自国の生産者や企業の利益のためにはWTOの裁定を無視することもいとわない。欧州とのバナナ戦争のように、自国ではほとんど生産をしていないにもかかわらず外国で生産する自国の特定企業を利するために、積極的に自由化を推し進めようとする。

著者が繰り返し述べるように、貿易自由化交渉における米国の主張は矛盾している。自国の農業を大規模に保護する一方で、他国に対しては米国産の農産物を輸入するように貿易自由化を迫る。そこに市場原理を尊重するという姿勢は見られない。

第2に指摘したい点は、コーヒーを中心として、バリュー・チェーンの各段階における近年の大きな変化に着目している点である。新興生産国における生産拡大のみならず、流通における利益配分、消費形態の多様化、付加価値を高める様々な手法について、最近の研究や動向を検討している。

第3の意義は、ラテンアメリカやカリブ諸国において伝統的に輸出農産物を生産してきた小規模生産者や農村の多くは現在、経済的に停滞し社会的に疲弊している現実を明らかにしている点である。ジャマイカ社会における犯罪や暴力の増加や、メキシコの農村からの出稼ぎの増加のように、新自由主義に基づく経済自由化に対応できずに苦しむ人々が数多くいることを示している。

評者はこれまで、新自由主義に基づく経済自由化により輸出が拡大してきた農産物を中心に分析しており、主にその肯定的な側面に目を向けてきた。その立場からみると、貿易自由化には否定的な側面が強くあることを、本書を通じて改めて認識させられた。

しかしながら、農産物貿易自由化が途上国にとって地獄へ向かう競争であるという著者の主張について、2つの疑問を指摘したい。

まず第1に、経済自由化や農産物貿易自由化と途上国の経済的停滞、社会的疲弊との因果関係である。本書では経済自由化改革が導入されたにもかかわらず状況は改善していないから改革は失敗であった、と結論づけていると読み取れる。しかし、停滞や疲弊が自由化のみによるものなのかについては十分に検証されていない。自由化改革が導入されなければ停滞や疲弊は避けられたのであろうか。

次に、経済自由化や農産物貿易自由化が途上国のすべての農業部門や経済全体にとって否定的な影響を与えているかどうか、もしくは、自由化による不利益がそれによる利益を上回っているかという点については明らかになっていない。

2000年代の国際市場における一次産品価格の上昇に伴い、ラテンアメリカ諸国からの一次産品輸出が再び注目を集めている。農産物貿易の自由化が進む中で、各国の生産者や加工業者は様々な工夫をしながら競争力を高め、輸出を拡大している（参考文献で取り上げられているラテンアメリカの農産物輸出に関する研究を参照）。評者は、農産物貿易自由化という変化は、伝統的な経済活動の様式を守りたい生産者にとっては災難であるが、創意や工夫によって革新しようとする生産者にとっては機会になり得ると考える。もちろん途上国農村には、様々な制約により、自由化を機会とできない人々も多い。しかし同時に、伝統的な生産様式が維持されているために貧困状態におかれている人も多く、自由化はここから抜け出すための変化を生み出す機会にもなり得る。

農産物貿易自由化が、筆者の主張するような「地獄へ向かう競争」に必然的につながるのか、さらに途上国にとって不利益が利益を上回るかどうかについては、参考文献に上げた先行研究などにも目を通した上で、読者自身に判断してほしい。

参考文献

谷洋之、リンダ・グローブ編『トランスナショナル・ネットワークの生成と変容－生産・流通・消費－』上智大学出版会、2008年。

星野妙子編『ラテンアメリカ新一次産品輸出経済論』アジア経済研究所、2007年。